

本年度の札幌市行政評価委＊新産業育成など対象

2009/05/22 (金) 北海道新聞朝刊地方(札幌市内) 切抜 27ページ 363文字

札幌市の事業を外部の目で点検する第三者機関「行政評価委員会」は二十一日、本年度の初会合を市民ホールで開いた。本年度の評価対象については新産業育成や子育て支援など四施策とすることを決めた。

外部評価は市の施策の有効性や必要性を検証するもので五年目。市が昨年度取り組んだ十施策百八十事業の中から《1》デジタルコンテンツ人材育成など二十一事業の「新産業の育成と企業誘致」《2》地域子育て支援センターなど十五事業の「子育て支援」《3》国際交流関係団体補助金など十五事業の「国際化推進」《4》市民情報センターと山口斎場の「公共施設評価」の四施策を評価の対象にした。

委員長には佐藤克広・北海学園大教授、副委員長に高井哲彦・北大准教授を選んだ。今後、関係部局からヒアリングを重ねた上で、十一月までに評価結果の公表を目指す。

(志子田徹)

COPYRIGHT © The Hokkaido Shimbun Press.

本サービスに関する知的所有権その他一切の権利は、北海道新聞社またはその情報提供者に帰属します。また本サービスは方法の如何、有償無償を問わず契約者以外の第三者に利用させることはできません。